



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

堀尾 守

問合せ先責任者 業務推進部長

山根 恭一

T E L (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	48,320	( 0.5)	971	( 42.8)	1,126	( 37.2)
17 年 9 月中間期	48,084	( 7.5)	1,699	( 91.7)	1,793	( 82.9)
18 年 3 月期	97,808	( 3.3)	2,611	( 126.9)	2,730	( 115.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	685	( 40.0)	5	60
17 年 9 月中間期	1,142	( 49.5)	9	30
18 年 3 月期	1,465	( 76.3)	11	92

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 122,488,834 株 17 年 9 月中間期 122,828,452 株 18 年 3 月期 122,942,590 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	49,631		17,588		35.4	144	96	
17 年 9 月中間期	50,395		18,291		36.3	148	80	
18 年 3 月期	48,370		18,625		38.5	151	14	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 121,330,824 株 17 年 9 月中間期 122,924,942 株 18 年 3 月期 123,232,592 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 7,979,108 株 17 年 9 月中間期 6,384,990 株 18 年 3 月期 6,077,340 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	101,000		2,300		1,400	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 54 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		6.50	6.50
19 年 3 月期(実績)			7.00
19 年 3 月期(予想)		7.00	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 7 ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	368		336		266			
2 受取手形	2,425		3,051		2,785			
3 売掛金	13,732		15,541		14,402			
4 たな卸資産	4,341		4,396		4,049			
5 繰延税金資産	168		306		667			
6 短期貸付金	3,261		3,153		2,987			
7 その他	2,133		2,064		1,722			
貸倒引当金	101		99		74			
流動資産合計		26,330	52.2		28,749	57.9	26,806	55.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	3,282		3,268		3,353		3,353	
(2) 機械及び装置	3,923		4,092		4,267		4,267	
(3) 土地	2,438		2,365		2,377		2,377	
(4) その他	1,213		744		662		662	
有形固定資産合計	10,858		10,471		10,660		10,660	
2 無形固定資産	492		581		571		571	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,375		2,543		2,772		2,772	
(2) 関係会社株式	5,656		4,735		4,957		4,957	
(3) 長期貸付金	3,672		1,879		2,477		2,477	
(4) その他	1,388		1,020		959		959	
貸倒引当金	249		222		707		707	
投資損失引当金	128		128		128		128	
投資その他の資産合計	12,714		9,828		10,331		10,331	
固定資産合計		24,065	47.8		20,881	42.1	21,563	44.6
資産合計		50,395	100.0		49,631	100.0	48,370	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	11,700		13,526		11,509	
2 短期借入金	9,184		7,060		6,594	
3 未払法人税等	656		74		997	
4 飼料事故関連諸費用引当金	-		113		550	
5 その他	4,100		4,723		4,950	
流動負債合計		25,641 50.9		25,498 51.4		24,602 50.9
固定負債						
1 長期借入金	4,782		5,616		3,955	
2 繰延税金負債	961		800		927	
3 退職給付引当金	718		127		258	
固定負債合計		6,462 12.8		6,544 13.2		5,141 10.6
負債合計		32,104 63.7		32,042 64.6		29,744 61.5
(資本の部)						
資本金		7,411 14.7		- -		7,411 15.3
資本剰余金						
1 資本準備金	2,731		-		2,731	
2 その他資本剰余金	19		-		31	
資本剰余金合計		2,750 5.5		- -		2,763 5.7
利益剰余金						
1 利益準備金	1,852		-		1,852	
2 固定資産圧縮積立金	1,019		-		1,019	
3 特別償却準備金	74		-		74	
4 別途積立金	2,270		-		2,270	
5 中間(当期)未処分利益	2,323		-		2,645	
利益剰余金合計		7,540 14.9		- -		7,862 16.3
その他有価証券評価差額金	1,695	3.4		- -	1,642	3.4
自己株式	1,106	2.2		- -	1,053	2.2
資本合計		18,291 36.3		- -		18,625 38.5
負債資本合計		50,395 100.0		- -		48,370 100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				7,411 14.9		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			2,731			
(2) その他資本剰余金			34			
資本剰余金合計				2,765 5.6		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			1,852			
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金			890			
特別償却準備金			55			
別途積立金			2,270			
繰越利益剰余金			2,678			
利益剰余金合計				7,746 15.6		
4 自己株式				1,710 3.4		
株主資本合計				16,213 32.7		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金				1,374		
評価・換算差額等合計				1,374 2.7		
純資産合計				17,588 35.4		
負債純資産合計				49,631 100.0		

# 中 間 損 益 計 算 書

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	48,084	100.0	48,320	100.0	97,808	100.0
売上原価	41,893	87.1	42,861	88.7	85,697	87.6
売上総利益	6,191	12.9	5,459	11.3	12,111	12.4
販売費及び一般管理費	4,491	9.4	4,487	9.3	9,499	9.7
営業利益	1,699	3.5	971	2.0	2,611	2.7
営業外収益						
受取利息	63		46		122	
受取配当金	124		144		206	
その他	99	288	141	333	193	522
営業外費用						
支払利息	91		82		173	
その他	102	194	96	178	230	404
経常利益	1,793	3.7	1,126	2.3	2,730	2.8
特別利益						
固定資産売却益	7		-		7	
貸倒引当金戻入益	53		-		-	
投資有価証券売却益	-	61	-	-	863	871
特別損失						
固定資産売却却損	2		14		60	
貸倒引当金繰入額	-		-		399	
投資有価証券評価損	-		-		35	
飼料事故関連諸費用	-		-		600	
繰延ヘッジ取引損失	-	2	-	14	216	1,311
税引前中間(当期)純利益	1,853	3.8	1,111	2.3	2,289	2.3
法人税、住民税及び事業税	587		11		1,198	
法人税等調整額	123	710	414	426	373	824
中間(当期)純利益	1,142	2.4	685	1.4	1,465	1.5
前期繰越利益	1,180		-		1,180	
中間(当期)未処分利益	2,323		-		2,645	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	7,411	2,731	31	2,763	1,852	1,019	74	2,270	2,645	7,862	1,053	16,983	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									801	801		801	
中間純利益									685	685		685	
自己株式の取得											676	676	
自己株式の処分			2	2							19	21	
固定資産圧縮積立金の取崩						129			129				
特別償却準備金の取崩							19		19				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	129	19	-	32	115	657	770	
平成18年9月30日残高	7,411	2,731	34	2,765	1,852	890	55	2,270	2,678	7,746	1,710	16,213	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,642	1,642	18,625
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			801
中間純利益			685
自己株式の取得			676
自己株式の処分			21
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	267	267	267
中間会計期間中の変動額合計	267	267	1,037
平成18年9月30日残高	1,374	1,374	17,588

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品 最終仕入原価法
  - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法を採用しています。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。
  - 無形固定資産 定額法を採用しています。  
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。
  - 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から処理しています。  
また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。
  - 飼料事故関連諸費用引当金 飼料事故に関連する諸費用の支出に備えるため、その経過等の状況に基づき、費用発生見込額を計上しています。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 重要なヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段：為替予約取引
    - ヘッジ対象：為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
  - ヘッジ方針  
当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。
  - ヘッジの有効性評価の方法  
デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額です。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しています。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理していません。

(注 記 事 項)

〔 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 〕

	(前中間会計期間末) (平成17年9月30日)	(当中間会計期間末) (平成18年9月30日)	(前事業年度末) (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	23,073百万円	23,984百万円	23,512百万円
2.担保に供している資産	6,757百万円	7,034百万円	7,246百万円
3.保証債務	5,124百万円	5,249百万円	5,375百万円
4.売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,114百万円 (618百万円)	1,205百万円 (313百万円)	1,208百万円 (281百万円)
5.中間期末日満期手形の処理			

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が受取手形に174百万円含まれています。

〔 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 関 係 〕

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,077,340	2,002,468	100,700	7,979,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,468株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 100,000株

単元未満株式の売却による減少 700株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。